

広島県知事様

高校生等奨学給付金受給申請書（私立）

学校使用欄	
奨学給付金の 通し番号	
就学支援金の 受付番号	

私は、以下の4点全ての項目を確認した上で、高校生等奨学給付金の受給を申請します。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、広島県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 対象生徒について、広島県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支給対象ではありません。

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	
昼間の連絡先	電話番号	-	電子メール
生徒との関係 <small>※いずれかの□に✓印を付けてください。</small>	<input type="checkbox"/> 親権者	<input type="checkbox"/> 未成年後見人	<input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親
	<input type="checkbox"/> 主たる生計維持者	<input type="checkbox"/> 生徒本人	<input type="checkbox"/> その他( )
生徒との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> その他( )

【対象となる生徒】

ふりがな		生年月日	年	月	日
氏名					
在学する学校	学校名/学年		科	年	組
	学校の種類	<input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等学校(専攻科) <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> その他( )	課程	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> その他( )	入学年月
	所在地	都道府県	市区町村	年	月
過去の高等学校等における在学の状況	学校名	～	年	月	日
	学校の種類・課程		学校の種類・課程	在学中に給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明
	学校名	～	年	月	日
	学校の種類・課程		学校の種類・課程	在学中に給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明

【扶養親族の状況】（通信制以外の生徒の申請をする場合で、かつ非課税世帯のみ）

令和6年7月1日現在、上記の対象となる生徒以外に、保護者が加入している各種健康保険の保険証で扶養の確認ができる15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合、記入してください。

◎同居であっても、令和6年7月1日現在就業しており、本人名義の健康保険証を有している兄弟姉妹は記入対象外です。

被保険者である私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

扶養親族の状況	対象生徒との続柄	氏名	生年月日	該当する□に✓印を付けて、( )内に記入してください。		
				在学学校名・職業等	保険証の被保険者	保険証の種類
	<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 妹			<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程: ) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等: )	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名: )	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険
	<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 妹			<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程: ) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等: )	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名: )	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険
	<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 妹			<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程: ) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等: )	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名: )	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険
	<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 妹			<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程: ) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等: )	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名: )	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険

※支給金額に影響しますので、扶養親族の状況は正確に記入してください。

【保護者等の収入の状況】 ※次の(A)又は(B)の該当する□に✓印を付けてください。

**(A)生活保護(生業扶助)受給世帯の方**

生活保護(生業扶助)を受給しています。(7月1日時点)  
生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出します。

【書類③】  
生活保護受給に関する証明書

**(B)非課税(道府県民税及び市町村民税の所得割額が0~99円)の世帯の方**

(a)生活保護(生業扶助)を受給していません。(7月1日時点)  
私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。

[広島県内の私立高等学校等に在学する場合のみ]  
(任意: 県内校の個人番号提出世帯のみ)  
(b)高等学校等就学支援金の認定審査において算定された保護者等の課税に関する情報を、奨学給付金の認定審査においても利用することに同意します。  
※住民税が未申告の方は、申請前に必ず課税期日(本年1月1日)に住所のあった市区町村に対して住民税の申告を行ってください。

(1)~(7)の中から該当の項目を選

**ア** 次のとおり課税証明書等を提出します。 ※(1)~(7)のいずれかの□に✓印を付けてください。

(1)	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分	
(2)	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)	<input type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1名の場合 <input type="checkbox"/> 親権者が存在するものの、DV・児童虐待等のため危害が及ぶことが考えられる場合や失踪・養育放棄により接触できない場合など、家庭の事情によりやむを得ず親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 ※単に別居しているだけの場合は、2名分の課税証明書等の添付が必要ですが、別居の親権者に課税証明書等の提出を求めても応じてもらえない場合は、「養育放棄」として取り扱います。 【注意】課税証明書等を提出できない理由が「海外赴任」である場合は給付対象外となります。
(3)	<input type="checkbox"/>	未成年後見人( )名分	親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている場合は、その者を除く。
(4)	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等)2名分	生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
(5)	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分	・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
(6)	<input type="checkbox"/>	生徒本人	親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

【書類②】  
課税証明書、非課税証明書などの所得確認書類

県内校に在学し、上記(B)(b)に同意された場合は、提出は不要です。

※県外校は、書類②の添付は必要

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとする。

**イ** 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

(7)  所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

**【振込先金融機関】(該当する□に✓印を付けてください。)**

次の口座に振込んでください。

金融機関・支店名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 農業協同組合	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所 <input type="checkbox"/> ( )
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	フリガナ
口座番号		口座名義

【書類①】  
通帳の写し

※ 振込口座は、原則として申請者本人の口座に限ります。

特別の事情により、申請者以外の者の口座へ振り込みを希望する場合は「委任状」を提出してください。

【書類⑥】  
委任状

## 記入上の注意

### 【対象となる生徒】

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」、「⑮高等学校専攻科」の別を記入してください。

### 【扶養親族等の状況】

支給金額に影響しますので、15歳（中学生は除く）以上23歳未満の被扶養者を正確に記入してください。

### 【保護者等の収入の状況】

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
  - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
  - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
  - ③法人である未成年後見人
  - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
  - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ (A) に該当する場合は、書類③「生活保護受給に関する証明書（高校生等奨学給付金申請用）」を提出してください。
- ハ (B) ア(2)に該当する場合は、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。  
(B) ア(2)の「家庭の事情によりやむを得ず親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス（DV）、養育放棄等の事情が存在する場合を言います。また、この「家庭の事情によりやむを得ず親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(B) ア(5)及び(6)並びに(B) イ(7)の「親権者が存在しない場合」に該当します。
- ニ (B) ア(1)～(4)に該当する場合は、保護者全員の所得に関する書類（課税証明書・非課税証明書等）を添付してください。
- ホ (B) ア(5)又は(6)に該当する場合は、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。  
(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

### 留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く）が措置されている場合には、原則として対象外となります。
- ニ 「個人番号」とは行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。

## 提出書類に関する留意事項

提出書類		入手方法	留意事項
申請書	高校生等奨学給付金受給申請書		○記載ミスや記載漏れがないか（特に✓印）を確認してください。 ★記載不備や添付書類の不足があると、書類の差し戻しなどで審査・給付が大幅に遅れることとなります。
書類①	振込先口座の通帳等の写し		○金融機関、支店、預金種別、口座番号、口座名義（フリガナ）が確認できるページのコピーを提出してください。 ○学校へ受領を委任する場合などを除き、振込先口座は申請者本人の口座にしてください。
書類②	保護者全員の所得確認書類 市町村民税・県民税課税証明書又は非課税証明書（令和6年度）	市区町役場の窓口で発行を申請する。	○税の申告を行っていないと市町村民税・県民税の所得割額が確認できないため不認定となります。税の申告を行った上で課税証明書を取得して提出してください。
書類③	生活保護受給に関する証明書（高校生等奨学給付金申請用）	市（区町）福祉事務所で証明を受ける。	○本年7月1日時点で生活保護を受給中の場合は、この証明書用紙（県が定める様式）を福祉事務所へ持参し、証明を受けて提出してください。 （市区町が定める証明書様式で生業扶助の受給が証明される場合は、市区町が発行する証明書でも可）
書類④	在学証明書（高校生等奨学給付金申請用）	在籍する学校で証明を受ける。	○提出のとりまとめを行わない県外校に在籍する生徒は添付してください。（必ず指定の様式（書類④）を使用してください。） ★県内校及び提出とりまとめを行う県外校の生徒は提出不要です。
書類⑤	その他の書類（委任状など）	必要に応じて、学校又は県HPから用紙を入手	○上記以外の書類（委任状など）が必要な場合は、学校から入手又は県HPからダウンロードし印刷してください。

### 【書類の配布について】

- (1) 申請書及び書類①～⑤の様式（用紙）は、県内校及び一部の県外校については学校から配布されます。次の方法でも配布していますので、学校からの配布が受けられない場合はいずれかの方法で入手してください。
  - (ア) 広島県のホームページからダウンロードする。
  - (イ) 広島県環境県民局学事課修学支援担当へ郵送を依頼する。  
申請書類の郵送を希望される場合は、返信用封筒（角2定形外封筒に保護者の氏名、送付希望先の郵便番号・住所を記入し140円切手を貼ったもの）を添えて、次の郵送先へ送付してください。  
（※切手の料金に変更があったときは、ご対応お願いいたします。）  
〒730-8511 広島市中区基町10-52  
広島県環境県民局学事課 修学支援担当 行  
※返信用封筒を入れた封筒の裏側に、「奨学給付金申請書郵送希望」と記入すること。

### 【書類の提出要領】

- (1) 提出書類は全てA4サイズとしてください。（やむを得ない場合はA3サイズの二つ折りも可。）  
A4よりも小さい資料は台紙（書類①③）にしっかり貼り付けるか、A4用紙にコピーしたものを提出してください。
- (2) 県内校及び一部の県外校（提出のとりまとめを行う県外校）の在校生は、学校から指定された期日までに学校へ提出してください。  
それ以外の学校（提出のとりまとめを行わない県外校など）の在校生は、郵送等により直接、広島県環境県民局学事課修学支援担当宛てに**7月31日（水）**までに提出してください。